



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月12日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 兼 上席執行役員（氏名）野口 哲也
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役 兼 上席執行役員（氏名）文田 康博（TEL）03(5766)7230
 コーポレート統括本部長
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	16,826	2.6	2,875	△23.2	2,913	△22.1	2,028	△20.8
2025年7月期中間期	16,397	14.5	3,742	8.2	3,742	7.9	2,561	6.1

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 2,033百万円(△20.7%) 2025年7月期中間期 2,565百万円(5.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	36.18	36.15
2025年7月期中間期	44.40	44.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	36,876	16,736	45.2
2025年7月期	27,264	16,221	59.3

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 16,676百万円 2025年7月期 16,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2026年7月期	—	0.00			
2026年7月期(予想)			—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	2.2	4,500	8.9	4,460	9.6	3,120	5.5	55.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社（社名） — 、除外 1 社（社名） 株式会社サイバーコンサルタント
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年7月期中間期	58,147,188株	2025年7月期	58,147,188株
2026年7月期中間期	2,052,315株	2025年7月期	2,100,015株
2026年7月期中間期	56,074,055株	2025年7月期中間期	57,701,105株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年8月1日～2026年1月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。また、個人消費は物価高の影響により節約志向が続く半面、家計を取り巻く所得環境の良好な状態が続く中、緩やかな持ち直しが見込まれております。

当社グループは「ひとの未来」に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場において、2024年度のふるさと納税受入額は、制度の認知度向上や国内景気の好調に加え、物価高に伴う生活防衛意識の高まりを背景に前年度比約1.1倍の1兆2,728億円に達し、引き続き堅調に成長しています。また、ふるさと納税の控除適用者数(ふるさと納税を実際に行い、住民税控除が適用された人数)は前年度比約1.1倍の約1,080万人と過去最高となり^{*1}、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として認知が広がる一方、ふるさと納税の利用率^{*2}は18.9%にとどまっており、制度が設立趣旨に沿った適切な機能を発揮する中で、市場拡大の余地は依然として大きく、今後も安定的な成長が見込まれております。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2024年のインターネット広告費は、前年比109.6%の3兆6,517億円と好調な成長を続けており^{*3}、サーチ広告やソーシャルメディア広告、動画広告が牽引し、今後も市場は堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、世界的な人々の行動・消費生活の変化に伴い、インターネット広告の主流フォーマットが変化した結果、アドネットワーク型広告市場の成長は相対的に鈍化しており、当社事業へ大きな影響を及ぼしております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告(アドネットワーク)事業で培ったテクノロジーとマーケティングノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。

地域産業振興など、社会課題の解決に資するふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上施策及びプロモーション活動により、契約自治体数及び会員数の拡大を図っております。また、自治体との共創による飲食・宿泊等の独自企画による体験型返礼品の拡充を進めるとともに、自治体との連携強化に向けて、ふるさと納税業務代行サービス^{*4}の提供を推進しております。加えて、ふるさと納税と宿泊予約を一連の流れとして提供する当社独自の仕組み^{*5}により、ふるさと納税を利用した旅行の予約・決済をシームレスにご利用いただける「ふるなびトラベル予約」の提携施設数の拡充を進め、さらなる顧客利便性の向上に努めております。さらに、「ふるなび」などの事業で培った会員基盤を活かした新たなサービスの展開を加速しており、顧客利便性の一層の向上を目的とする決済サービス「ふるなびマネー」^{*6}の提供を2025年12月より開始いたしました。同サービスは順調に利用が拡大しており、今後もサービスを横断した活用を推進し、継続利用の定着と収益基盤の強化を図ってまいります。

一方で、厳しい事業環境が続くアドネットワーク事業では、複数のプロダクトを組み合わせたソリューションを提供する体制の構築や顧客ターゲットの見直しなどを通じて事業構造の再構築を進めるとともに、新たな収益フォーマットを開発し、早期の収益化を目指しております。

社会課題の解決を通じて地方創生を実現するグリーンエネルギー事業では、太陽光発電所(営農型及び野立て^{*7})が当中間連結会計期間において新たに11ヶ所稼働を開始し、合計33ヶ所となりました。小売電気事業を担う子会社「株式会社ふるなび電力」^{*8}では、高圧電力需要家への電力供給や自治体との連携に加え、ふるさと納税で電気料金を支払える家庭向けの低圧電気料金メニュー「スマートプライスプラン」の提供を開始し、順調に契約が進んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は計画を達成し過去最高となる16,826百万円(前年同期比102.6%)となりました。営業利益は2,875百万円(同76.8%)、経常利益は2,913百万円(同77.9%)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,028百万円(同79.2%)となりました。なお、当第2四半期連結会計期間(3か月)は、プロモーションコストの低下により利益が大幅に改善した結果、営業利益は計画を達成し過去最高となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、ポイント付与規制の制度改正による影響が見込まれる中、寄附受付金額は前年同期を上回り過去最高を更新しました。環境変化への対応として、TVCMなどのプロモーションに加え、「ふるなびアプリ」を活用した顧客エンゲージメント向上施策と自治体との連携強化を推進し、市場シェアの拡大に向けた事業基盤の強化も順調に進捗しております。

コンシューマ事業の売上高は前年同期比で増収となったものの、シェア拡大に向けた会員基盤の最大化を優先し、第1四半期において一時的なプロモーションコストが増加したことにより、セグメント利益は減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は15,606百万円(前年同期比103.1%)、セグメント利益は2,960百万円(同79.2%)となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業^{*9}では、アドネットワーク事業、インフルエンサーマーケティング事業、メディアソリューション事業、アプリ運営事業(オーテ社等)を展開しております。メディアソリューション事業では、国内最大級の運用型アドネットワーク運営で培ったノウハウを活用した新たな事業モデル「アドネットワークOEM」^{*10}を開発し、ア

ソビュー株式会社へ提供を開始いたしました。また、インフルエンサーマーケティング事業では、ブランド価値向上をサポートする「ブランドリーダー」^{※11}において、画像解析AI^{※12}を活用したマーケティング支援ツール「ファンサーチ」をリリースいたしました。アプリ運営事業では、既存タイトルにおける収益モデルの多角化に取り組むとともに、ポイ活^{※13}市場における他社との協業や海外市場の開拓を通じて顧客層・市場の拡大を推進しており、収益は堅調に推移しております。一方で、アドネットワーク事業における大口顧客の予算縮小や業界全体での広告費減少の影響が依然として続いており、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,178百万円（前年同期比94.8%）、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント利益77百万円）となりました。

- ※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2025年7月31日公表
なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度（4月1日～翌年3月31日）の状況を集計したものであります。
- ※2 ふるさと納税の利用率は「総務省発刊：各年度の課税における住民税控除額の実績等」及び「総務省発刊：各年度の市町村税課税状況等の調」を参考に当社にて算出
- ※3 出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」、2025年2月27日発表
- ※4 ポータルサイトへの掲載、配送管理、事業者及び寄附者対応など複雑なふるさと納税の運営業務を代行
- ※5 ふるなびトラベル予約におけるビジネスモデル特許「特許第7624263号」
- ※6 ふるなびでの寄附やふるなびトラベル予約の現地決済に利用できる、前払い式決済サービス
- ※7 遊休地を有効活用し、地面に直接、太陽光発電設備を設置して売電する方法
- ※8 2025年6月1日より、小売電気事業を開始いたしました。
- ※9 2026年2月1日付で、インターネット広告事業セグメントのアドネットワーク、インフルエンサーマーケティング、及びメディアソリューションの3事業を統合し、インターネットマーケティング事業へと再編いたしました。
- ※10 アイモバイルが培ったアドプラットフォーム運営の技術基盤をOEMとして提供するソリューション
- ※11 SNSマーケティング領域において、ステルスマーケティング規制への対応をサポートするなど、ブランド価値向上をサポートするツール
- ※12 特許出願中の機能で、独自アルゴリズムにより、ハッシュタグやキャプションに頼らず画像データからブランド接点を直接解析いたします。
- ※13 「ポイント活動」の略で、ポイントを貯めたり、貯まったポイントを活用することなどの総称

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は36,876百万円（前連結会計年度末比9,612百万円の増加）となりました。これは主に、売掛金が4,491百万円、未収入金が4,862百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は20,140百万円（同9,096百万円の増加）となりました。これは主に、預り金が7,333百万円、未払金が1,430百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は16,736百万円（同515百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより1,457百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により2,028百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より3,388百万円減少し、14,107百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当中間期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,733百万円（前中間連結会計期間は70百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加4,544百万円、未収入金の増加4,862百万円により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益2,913百万円の計上、預り金の増加7,333百万円及び未払金の増加1,458百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は3,519百万円(前中間連結会計期間は3,686百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の増加2,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,458百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は1,444百万円(前中間連結会計期間は1,195百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1,456百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年度7月期の業績予想につきましては、2025年9月11日の「2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,496	19,107
売掛金	2,380	6,872
前払費用	769	1,016
未収入金	139	5,002
その他	51	30
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	23,835	32,028
固定資産		
有形固定資産	1,084	2,464
無形固定資産	380	397
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,963	1,986
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,963	1,986
固定資産合計	3,428	4,847
資産合計	27,264	36,876
負債の部		
流動負債		
買掛金	508	557
未払金	1,155	2,585
未払法人税等	807	876
預り金	4,769	12,103
賞与引当金	92	142
販売促進引当金	2,944	2,747
その他	633	995
流動負債合計	10,912	20,008
固定負債		
資産除去債務	131	131
固定負債合計	131	131
負債合計	11,043	20,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	73	73
利益剰余金	17,134	17,622
自己株式	△1,248	△1,219
株主資本合計	16,112	16,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	48
その他の包括利益累計額合計	44	48
新株予約権	64	59
純資産合計	16,221	16,736
負債純資産合計	27,264	36,876

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	16,397	16,826
売上原価	21	45
売上総利益	16,376	16,780
販売費及び一般管理費	12,633	13,904
営業利益	3,742	2,875
営業外収益		
受取利息	2	21
為替差益	0	5
投資有価証券評価益	0	8
その他	2	3
営業外収益合計	6	39
営業外費用		
寄附金	5	—
支払手数料	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	6	1
経常利益	3,742	2,913
特別損失		
本社移転関連費用	37	—
特別損失合計	37	—
税金等調整前中間純利益	3,704	2,913
法人税、住民税及び事業税	2,262	833
法人税等調整額	△1,119	51
法人税等合計	1,142	885
中間純利益	2,561	2,028
親会社株主に帰属する中間純利益	2,561	2,028

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	2,561	2,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
その他の包括利益合計	3	4
中間包括利益	2,565	2,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,565	2,033

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,704	2,913
減価償却費	105	135
のれん償却額	5	—
株式報酬費用	18	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	49
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	3,387	△196
投資有価証券評価損益 (△は益)	△0	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△2	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,692	△4,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150	98
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,857	△4,862
前払費用の増減額 (△は増加)	△7	△241
未払金の増減額 (△は減少)	2,692	1,458
預り金の増減額 (△は減少)	2,020	7,333
その他	143	361
小計	372	2,475
利息及び配当金の受取額	1	23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△444	△765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,000	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△654	△1,458
無形固定資産の取得による支出	△85	△76
投資有価証券の売却による収入	0	15
その他	52	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,686	△3,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,268	△1,456
その他	73	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,195	△1,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,949	△3,229
現金及び現金同等物の期首残高	18,602	17,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△158
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,653	14,107

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、1,267百万円の剰余金の配当を行っております。

この結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金が16,736百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

当社は、2025年9月11日取締役会決議に基づき、1,457百万円の剰余金の配当を行っております。

この結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金が17,622百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	中間連結財務 諸表計上額(注)3
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	25	0	25	4	29
一定の期間にわたり移 転される財	15,108	1,239	16,347	20	16,367
外部顧客への売上高	15,133	1,239	16,372	24	16,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	15,133	1,243	16,376	20	16,397
セグメント利益	3,736	77	3,813	△70	3,742

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。
 2. セグメント利益の調整額△70百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに
 配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま
 す。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	中間連結財務 諸表計上額(注)3
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	70	—	70	8	79
一定の期間にわたり移 転される財	15,535	1,170	16,706	40	16,746
外部顧客への売上高	15,606	1,170	16,776	49	16,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	8	△8	—
計	15,606	1,178	16,785	40	16,826
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	2,960	△23	2,937	△62	2,875

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額49百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△62百万円は、報告セグメントに帰属しない売上
 高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属
 しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。